

「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 4 年 4 月 15 日

事業名称		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（特別会計）[包括的・継続的ケアマネジメント支援事業]							
予算科目	款 4	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費	目 1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業番号 1		
事業の種類別	☐ 市単独	☐ 補助対象	☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)						
担当部署・課長名	地域包括ケア推進（高齢介護） 課		地域包括ケア推進 係		課長名	石嶋 洋平			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	2 - 2			
【施策名】 高齢者保健福祉の推進					総合計画書（ページ）	51			
1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）					
	・介護保険法に規定する被保険者 →			・各高齢者ほっと支援センターの担当区域における65歳以上の高齢者人口					
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）					
	・多様な生活課題を抱えている高齢者が地域で安心してその人らしい生活を送れるように、必要なときに必要な社会資源を活用できるように、地域における連携・協働の体制づくりを行えるようにする。 →			①地域との連携数 ②医療機関との連携数 ③ケアマネジャー支援件数					
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）					
	・高齢者ほっと支援センターにおいて、介護保険法に規定する被保険者等に対する総合相談の窓口としてさまざまな相談に応じ、情報提供や関係機関との調整、ケアマネジャー支援、介護予防に関する必要な援助を行う。 ・市内の自治会長に対し、高齢者ほっと支援センターや見守りほっくすの紹介を行い、連携の協力依頼を行った。 ・様々な職種の人や地域住民に地域ケア会議へ参加してもらうことで、関係機関との連携を図った。 ・医療職・介護職が集う地域包括ケア推進会議を設置し、地域包括ケアシステム構築に向けた協議を行った。			①各高齢者ほっと支援センターにおいて対応した、総合相談件数（権利擁護相談件数、虐待相談件数含む） ②各高齢者ほっと支援センターにおいて対応した、総合相談実人数 ③ほっと支援センター相談協力員会議の参加者数 ④地域ケア会議開催回数 ⑤地域ケア会議参加者数 ⑥地域ケア会議研修参加者数 ⑦地域包括ケア推進会議の開催回数 →					
	単位			過去2年間の実績		当該年度		成果目標	
				平成31年度実績 令和2年度実績		令和3年度実績		令和4年度目標 令和5年度目標	
3 経費	対象指標	①の数値	人	23,062	23,275	23,389			
	成果指標	②の数値	①件 ②件 ③件	①217 ②1,729 ③181	①104 ②2,630 ③207	①166 ②2,642 ③261			
	目 標	②の目標値	①件 ②件 ③件	①7,997 ②1,370 ③119	①217 ②1,729 ③181	①104 ②2,630 ③207			
	目標値設定の考え方 連携すべき機関数が大きく変動しないため、前年度実績を目標に設定した。								
4 環境変化等	活動指標	③の数値	①件 ②人 ③人 ④回 ⑤人 ⑥人 ⑦回	①38,098 ②6,254 ③— ④7 ⑤275 ⑥106 ⑦1	①43,787 ②7,766 ③— ④6 ⑤67 ⑥56 ⑦2	①48,389 ②8,917 ③— ④10 ⑤255 ⑥77 ⑦2			
	事業費（実績）		円	77,877,217	76,961,173	85,690,858			
	財源	一般財源	円	15,433,604	15,677,244	17,577,114	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,250,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】令和3年度決算数値（退職手当組合負担金、共済費も含む。）		
		特定財源（国・都・他）	円	62,443,613	61,283,929	68,113,744			
		（うち受益者負担）	円	0	0	0			
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.7	0.7	0.7			
		所要人数（再任用）	人	0.0	0.0	0.0			
職員人件費（再任用以外）		円	5,817,000	5,866,000	5,775,000				
職員人件費（再任用）		円	0	0	0				
事業費＋人件費		円	83,694,217	82,827,173	91,465,858				
(1) 開始年度		平成29 年度							
(2) 環境の変化 ・平成24年度に介護保険法改正があり、更なる地域包括ケアシステムの推進を図る動きの中で、当市においても地域包括支援センターを2か所から3か所へ増設した。 ・同改正にて、ますます地域包括ケアの中核的機関としての役割が求められており、地域包括支援センターの業務も増大していたため、兼務ではあるが、人員を増やした。 ・同改正にて、地域ケア会議が介護保険法に位置づけられた。 ・令和3年度は、地域包括支援センターの増設に向けて、担当地域の設定、プロポーザル形式での選定を実施した。									

事業名称	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費（特別会計）[包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費]			
担当部署・課長名	地域包括ケア推進（高齢介護）課	地域包括ケア推進係	課長名	石嶋 洋平

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和3年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、会議や研修などを中止とするのではなく、コロナ禍でも実施できる方法を模索した。地域包括ケア推進会議や地域ケア会議など、オンラインを活用することで、途切れない連携を心がけた。		
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）		
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	取組手法： 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)令和4年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点		
7 課題	(1)令和3年度に課題とした内容（「令和2年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）		
	- 会議開催の際に感染対策を徹底すること - 業務の質を落とさないよう、地域包括支援センターや市内介護事業所の職員のモチベーションを維持するよう努めること		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和3年度に実施したこと。		
	オンラインを活用し会議や研修を開催することで、感染対策の措置も取りながら、地域包括支援センターや市内介護事業所の職員のモチベーションが維持できるよう努めた。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）		
- 地域包括支援センターの増設において、相手方と密な情報連携を行う。 - 地域包括支援センターの増設に伴い、引継ぎ業務等が円滑に実施できるよう、必要な支援を行う。 - 地域ケア会議の体系を見直す。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）		
施策名： 高齢者保健福祉の推進 ☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）		
	☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 - 地域包括支援センターの増設において、相手方と密な情報連携を行い、引継ぎ業務等が円滑に実施できるよう、必要な支援を行う。 - 地域包括支援センターや市内介護事業所の職員の資質向上を図る。		
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 - 地域包括支援センターの増設に伴い、見直す必要がある業務について、地域包括支援センター職員とともに確認する。 - 今後も地域包括支援センターや市内介護事業所の職員資質向上のため、市の予算で組んでいる研修費用の中で、必要な研修を行えるよう、高齢者ほっと支援センターと検討し、体系的に実施していく。		